

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名		障がい者団体等活動支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	後藤 圭子
	施策	17	障がい者の自立と社会参加の促進			所属課	福祉課	担当者名	田代 真紀
	基本事業	52	社会参加の促進と就労支援体制の充実			所属班	障がい福祉班	(内線)	2122
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 3	事業連番 10518	法令根拠	合志市補助金等交付規則	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		
								成果優先度評価結果	: ⑩
								コスト削減優先度評価結果	: ⑥

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	①障がいを持った方が自立した生活と社会参加を目的とした活動に要する経費を補助する事業。障がい者相互の親睦と活動を支援するため設立された各種団体に補助を行う。 ②障がい者団体等各団体への支援事業の一部で菊池圏域、熊本県域で実施する事業である。菊池地域希望の会運営活動支援、熊本県精神保健協会参画、地域療育センター参画、熊本県障がい者スポーツ大会参画のため負担金(負担割合)を支払う。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①事業計画承認申請受付→②審査、内示→③審査、交付決定→④概算払→⑤実績報告→⑥審査、補助金交付確定通知 ②負担金の請求受付→支払 (負担割合:人口割、登録者割などにより団体の事業費を市町村で分割負担する)
【主な予算費目】	補助金、負担金
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動)26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
団体に対して活動補助金を交付し、障がい者の自立した生活と社会参加を支援した。	団体に対して活動補助金を交付し、障がい者の自立した生活と社会参加を支援する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ア:活動助成額	円
イ:	県障がい者スポーツ大会参画のための負担金が減額となったため
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
障がい者団体	(単位)
	→ア:会員数
	イ:人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
相互の親睦と社会参加を促進する	(単位)
	→ア:活動回数
	イ:回
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠	
社会参加の促進を、活動実施回数で把握する。	
総トータルコスト	
全体計画	
~ 年度	
0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込	
① 活動指標	ア	円	1,501,865	1,391,900	1,556,000	1,391,900	1,556,000	1,556,000	1,595,000	1,595,000	
	イ										
② 対象指標	ア	人	328	326	330	326	330	330	330	330	
	イ										
③ 成果指標	ア	回	484	397	400	397	400	400	400	400	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	一般財源	千円	1,502	1,392	1,556	1,532	1,526	1,635	1,635	1,635
		(A)事業費計	千円	1,502	1,392	1,556	1,532	1,526	1,635	1,635	1,635
		(A)のうち指定経費	千円	1,205	1,100	1,264	1,240	1,234	1,264	1,264	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	5	6	4	6	4	4	4	0
人件費	延べ業務時間	時間	260	300	575	350	575	575	575	0	
	(B)人件費計	千円	1,058	1,195	2,290	1,394	2,290	2,290	2,290	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,560	2,587	3,846	2,926	3,816	3,925	3,925	1,635	

事務事業名	障がい者団体等活動支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	---------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 障がい者相互の親睦と社会参加の為の行事が予定されている。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 限られた財源からの助成であるため
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 障がい者団体等各団体への支援事業の一部事業であるため類似する他事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 団体の活動において会費のみでの運営は難しく、独自の財源確保も限られているため、市の補助を受けることにより現在の活動が維持できていることから削減の余地はない
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助金の交付事務等必要最小限の事務であり削減は困難
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 会費を徴収し運営されており公平・公正である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市が補助金を支出する役割は、適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

障がい者団体加入会員は減少しているが、活動回数は前年同様に実施しており、障がい者の社会参加の促進が図られている。
--

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					